

## 企業と防災

室 崎 益 輝

(神戸大学教授)

(事業所防災組織検討委員会委員長)

国際防災会議の分科会に討論者として参加する機会があった。その分科会は企業防災との係わりをテーマとしたもので、そこではアメリカと日本の防災活動に積極的な企業の報告があった。その報告を聞きながら、また討論に参加しながら、私が考えたことを披露させていただくことにしたい。

私が痛感したことの一つは、企業の防災活動の目標や内容が従来の固定観念の枠を越えて大きく広がりつつある、ということである。従来、企業の防災というのは企業の労働者の安全を確保する、あるいは企業の財産の保全をはかる、ということを目的としたものであった。しかし今日では、これだけで済まされず、広く市民の安全を確保する、あるいは社会の機能の保全をはかる、ということが要請されているのである。地域社会との係わりで防災を意識し、実践しなければならない、ということであろう。

かつて、石油コンビナート災害が頻発したところ、防災で地域社会を意識することを余儀なくされたことがある。しかしそれは、地域社会に危害を及ぼさないという、どちらかというと消極的なものであった。ところが、いま要請されているのは、地震などの災害で被災した市民の救済にあたる、林野火災などの災害に地域市民と共同で防御にあたる、といったより積極的な防災活動である。それが要請されるのは、社会の集中化あるいは情報化、さらには国際化が進行するなかで、企業と市民との結びつきがより深くより広がったがゆえのことである。地域社会の繁栄のうえにしか企業の発展のない、また国際的な連帯のうえにしか企業の成長のない、といった自覚のうえの防災活動が、わが国でも定着することを期待したい。

もう一つ感じたことは、柔軟で迅速な応急対応を可能とするソフト対策の充実化が企業には求められる、ということである。アメリカの企業の、一刻一秒を競っての機能と信頼の回復に努めるためのマニュアルの整備や教育訓練の徹底に学ぶところは少なくない。短時間の企業活動の停止であっても、市民社会に大きな損失を与えるということを強く意識して、ソフト対策の充実化をはかっているのである。非番であろうと勤務時間外であろうと、社員は職場に駆けつけ直ちに機能回復の作業に取り組むとのことである。

ところでわが国の企業では、迅速で的確な対応が取りうるのであろうか。私が行った調査では、応急時に対策本部を設置することを決めている企業は僅か1~2割に過ぎない、という結果がえられている。応急対応のためのヘッドクォーターすら組織されないということである。ともかく、応急対応の計画が絵にかいた餅になってないか、実践しながらの訓練で一度確かめてみる必要があろう。わが国の企業が、防災活動においても「一流」になることを願わずにはいられない。